

特別徴収の納期の特例に関する申請書



(年 月 日提出)

| | | | | | | |
|---|------------|----------------------------|--------|---------------------------------------|------------|--------|
| 太 宰 府 市 長 殿 | ① 申 請 者 | 住所 又は 所在地 | | ② 指定番号 | | |
| | | 氏名又は法人 の名称及び、 代表者氏名印 | | ③ 法人番号 | | |
| | | | | ④ 電話番号 | () — | |
| 地方税法第321条の5の2 地方税法第328条の5 の規定による特別徴収の納期の特例についての承認を申請します。 | | | | | | |
| ⑤ 特例の適用を受けようとする税額 | | 年 月分以降の特別徴収税額 | | | | |
| ⑥ 申請日以前6ヶ月間の各月末の給与 を受ける者の、人員及び各月の支払 金額 (常は常時勤務者、臨は臨時勤務者) | 年 月 | 常 人 臨 人 | 円 円 | 年 月 | 常 人 臨 人 | 円 円 |
| | 年 月 | 常 人 臨 人 | 円 円 | 年 月 | 常 人 臨 人 | 円 円 |
| | 年 月 | 常 人 臨 人 | 円 円 | 年 月 | 常 人 臨 人 | 円 円 |
| ⑦ (1)現に市税の滞納があり又は最近にお いて著しい納入遅延の事実がある場 合、やむを得ない理由によるもので ある時は、その理由の詳細 (2)申請の日前1年以内に納期の特例に ついて、その承認の取消を受けたこ とがある場合にはその有無 | (1) | | | ⑧ 所得税源泉徴収税額の納期の特例 に関する申請書の提出の有無 | | |
| | (2) | | | | | |
| | | | 有 ・ 無 | | | 有 ・ 無 |

※ この特例の承認を受けた翌年以降は原則として自動更新します。ただし、給与の支払いを受ける者の総人数が常時10人を超えるようになったとき、また市税の滞納が確認されたときはこの承認を取り消すことがあります。